

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月12日
【四半期会計期間】	第48期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社インフォメーション・ディベロプメント
【英訳名】	INFORMATION DEVELOPMENT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 船越 真樹
【本店の所在の場所】	東京都千代田区二番町7番地5
【電話番号】	03(3264)3571(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 社長室長 山内 佳代
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区二番町7番地5
【電話番号】	03(3262)5177
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 社長室長 山内 佳代
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第47期 第1四半期連結 累計期間	第48期 第1四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	4,502,427	4,746,886	18,868,633
経常利益 (千円)	205,735	191,917	998,960
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	123,201	123,386	508,902
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	121,665	190,876	973,384
純資産額 (千円)	6,022,971	6,728,690	6,760,504
総資産額 (千円)	8,871,132	9,690,953	10,303,068
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	17.27	17.14	71.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	17.15	16.98	70.36
自己資本比率 (%)	65.9	69.1	65.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

4. 純資産額には、株式給付信託J-E S O P信託口が所有する当社株式が自己株式として計上されております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。なお、主要な関係会社における異動について、当社の100%子会社である株式会社日本カルチャソフトサービス、および株式会社ソフトウェア・ディベロプメントは、当社を吸収合併存続会社、株式会社日本カルチャソフトサービス、および株式会社ソフトウェア・ディベロプメントを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、平成27年7月1日付で解散しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年6月30日）における日本経済は、企業収益が改善傾向を維持し、それによる設備投資に持ち直しの動き、および雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、世界経済における中国をはじめとする新興国や、資源国経済の動向、欧州における債務問題の展開等、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社の事業領域である情報通信業界におきましては、経済産業省が実施する「特定サービス産業動態統計調査」（平成27年7月16日発表）によりますと、情報サービス産業の売上高は対前年同月比で22ヶ月連続増加し、事業環境には改善が見られます。このような環境のもと、当社グループは引き続き人材育成を最優先課題に取り組みとともに、グループ経営資源の共有と活用による業務効率化、既存顧客へのグループ横断的な営業展開を積極的に行っておりまいた。

この結果、主要事業のシステム運営管理事業において売上高が増加しました。また、ソフトウェア開発事業においても売上が伸びたため、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は、47億46百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

収益面におきましては、売上高が増加したものの、外注費の増加、および本店移転にともなう賃料や減価償却費の増加により販管費が増えたため、営業利益は1億88百万円（同10.6%減）、経常利益は1億91百万円（同6.7%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券の売却等により特別利益が増えたため、1億23百万円（同0.2%増）となりました。

なお、当社グループの当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

システム運営管理

金融系既存業務の要員増が好調な売り上げに寄与しました。また企業のIT投資回復を背景に、金融系や運輸系のプラットフォーム系開発業務（注）が堅調に推移し、売上高は28億35百万円（同2.2%増）となりました。

ソフトウェア開発

公共系の案件が制度改正、法改正対応等によって好調に推移しました。またシステム統合や更改対応により、金融系も堅調に推移したため、売上高は16億91百万円（同4.7%増）となりました。

その他

セキュリティ販売やコンサルティングの売上増により、売上高は2億20百万円（同94.6%増）となりました。

（注）：プラットフォーム系開発業務とは、ハードウェア、OS、ミドルウェアの機能を最適な手段で活用し、低コストかつ信頼性の高いシステム稼働環境を設計・構築するサービスです。

《経営施策の取組状況》

企業収益が改善傾向を続けるなかで、顧客の事業活動やIT投資は、引き続き積極的であると考えられます。

このような状況のもと、当社グループは、主力のシステム運営管理事業をさらに強化すると同時に、当社グループの中期経営計画で掲げる「ダイバーシティの推進」、「BOO（注）戦略の推進」、「クラウドサービスの推進」、「グローバル推進」、「グループ経営の効率化と業務プロセスの改善」に注力してまいります。

「ダイバーシティの推進」においては、グローバル戦略を確実に推進していくための人材育成、および人材の多様化を通じて、組織の活性化を図っております。女性管理職比率10.8%、従業員に占める外国籍社員の割合が7.0%となるなど、積極的にダイバーシティ&インクルージョンに取り組んでいます。

「BOO戦略の推進」においては、当社はZeroTurnaround社の国内総代理店として、各事業部横断的な取組のもと、より多くのお客様に、高品質なソフトウェアをよりスピーディーに開発するための革新的なJava開発ツールを提供してまいります。また、特定の企業や組織を狙った標的型攻撃により、機密情報の漏洩事案が頻発するなか、当社ではマカフィー社をはじめとする最新セキュリティ対策の提案を通じ、お客様のリスク軽減に全社的に取り組んでまいります。

「グローバル推進」においては、平成27年6月26日に当社の関連会社であるInfinity Information Development Co., Ltd.が、ミャンマー（ヤンゴン）において、ITインフラ構築のための実践技術の習得、およびビジネスマナー、コンプライアンス、リスクマネジメントの考え方を学習できるi-Technology Professional Campを開校いたしました。

「グループ経営の効率化と業務プロセスの改善」においては、当社の中期経営計画方針の実行に向けて、当社を存続会社として、当社の連結子会社である株式会社日本カルチャソフトサービス、および株式会社ソフトウェア・ディベロプメントを平成27年7月1日に吸収合併いたしました。これにより、サービス品質の向上、戦略的資源配分、およびコーポレートガバナンス強化を進めてまいります。さらに、事業部門所在地（日本テレビ麹町ビル西館）における地区再開発、および7月の完全子会社2社の吸収合併にともない、本社および事業部門を一拠点に移転集約することいたしました。移転を機にグループ内の連携をより一層充実・強化し、グループ経営効率のさらなる向上を実現してまいります。

（注）：BOO（ビジネスオペレーションズアウトソーシング）とは、一つの顧客に対し、コンサルティングからソフトウェア開発、システム運営管理、クラウド・セキュリティ、BPOまで、トータルなITアウトソーシングサービスを提供することです。

(2) 財政状態の分析

財政状態の変動状況

（資産の部）

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、売上債権の減少7億8百万円および仕掛品の増加69百万円などにより、前連結会計年度末の103億3百万円から6億12百万円減少し96億90百万円となりました。

（負債の部）

当第1四半期連結会計期間末の負債の部は、未払法人税等の減少2億27百万円および賞与引当金の減少4億2百万円などにより、前連結会計年度末の35億42百万円から5億80百万円減少し29億62百万円となりました。

（純資産の部）

当第1四半期連結会計期間末の純資産の部は、親会社株主に帰属する四半期純利益1億23百万円および配当金の支払による減少2億23百万円などにより、前連結会計年度末の67億60百万円から31百万円減少し67億28百万円となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更ならびに新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの主な資本の財源は、内部資金および金融機関からの借入であります。当第1四半期連結会計期間末現在、短期借入金の残高は8億60百万円、1年内返済予定の長期借入金の残高は60百万円、長期借入金の残高は45百万円であります。

なお、当社は、資金調達の機動性と効率性を高めるため取引銀行5行と融資枠設定金額10億円の貸出コミットメントライン契約を締結しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,029,535	8,029,535	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であり ます。
計	8,029,535	8,029,535	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	8,029,535	-	592,344	-	543,293

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 563,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,426,200	74,262	-
単元未満株式	普通株式 39,735	-	-
発行済株式総数	8,029,535	-	-
総株主の議決権	-	74,262	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権7個)含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、平成24年8月9日開催の取締役会において、「株式給付信託(J-E S O P)」を導入することを決議したことに伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式265,500株(議決権2,655個)が含まれております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が13株、当社所有の自己保有株式が90株含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インフォメーション・ディベロプメント	東京都千代田区二番町7-5	563,600	-	563,600	7.02
計	-	563,600	-	563,600	7.02

(注) 自己名義所有株式数には、「株式給付信託(J-E S O P)」導入において設定した、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式265,500株は含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,635,537	2,584,567
受取手形及び売掛金	3,617,015	2,908,608
仕掛品	12,805	82,614
その他	466,375	451,883
流動資産合計	6,731,734	6,027,674
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,047,790	1,047,790
その他(純額)	737,490	792,326
有形固定資産合計	1,785,280	1,840,116
無形固定資産		
のれん	117,106	101,137
ソフトウェア	105,649	103,666
その他	2,225	778
無形固定資産合計	224,981	205,582
投資その他の資産	2 1,561,072	2 1,617,580
固定資産合計	3,571,334	3,663,279
資産合計	10,303,068	9,690,953
負債の部		
流動負債		
買掛金	508,278	497,112
短期借入金	1 810,000	1 860,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
未払法人税等	245,201	17,747
賞与引当金	723,733	321,137
役員賞与引当金	25,975	6,698
受注損失引当金	-	12,237
その他	958,768	944,070
流動負債合計	3,331,956	2,719,003
固定負債		
長期借入金	60,000	45,000
役員退職慰労引当金	10,953	11,546
その他	139,654	186,712
固定負債合計	210,607	243,258
負債合計	3,542,563	2,962,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,344	592,344
資本剰余金	541,352	541,172
利益剰余金	5,464,535	5,364,049
自己株式	553,811	551,374
株主資本合計	6,044,422	5,946,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120,847	183,236
為替換算調整勘定	205,054	225,347
退職給付に係る調整累計額	353,802	337,471
その他の包括利益累計額合計	679,704	746,054
新株予約権	17,759	17,355
非支配株主持分	18,618	19,088
純資産合計	6,760,504	6,728,690
負債純資産合計	10,303,068	9,690,953

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	4,502,427	4,746,886
売上原価	3,654,914	3,814,609
売上総利益	847,512	932,277
販売費及び一般管理費	637,036	744,036
営業利益	210,476	188,240
営業外収益		
受取利息	681	2,177
受取配当金	10,397	12,103
為替差益	-	5,501
その他	4,737	2,115
営業外収益合計	15,816	21,897
営業外費用		
支払利息	1,815	1,958
コミットメントライン手数料	16,828	16,249
その他	1,913	12
営業外費用合計	20,557	18,220
経常利益	205,735	191,917
特別利益		
固定資産売却益	2	2
投資有価証券売却益	-	33,983
新株予約権戻入益	115	-
特別利益合計	117	33,985
特別損失		
固定資産売却損	78	2
固定資産除却損	717	-
減損損失	-	1,445
特別損失合計	796	1,447
税金等調整前四半期純利益	205,057	224,455
法人税、住民税及び事業税	3,163	8,555
法人税等調整額	80,505	91,448
法人税等合計	83,669	100,004
四半期純利益	121,387	124,450
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,813	1,063
親会社株主に帰属する四半期純利益	123,201	123,386

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	121,387	124,450
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,395	62,464
為替換算調整勘定	11,282	20,292
退職給付に係る調整額	4,834	16,330
その他の包括利益合計	277	66,425
四半期包括利益	121,665	190,876
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	123,570	189,737
非支配株主に係る四半期包括利益	1,904	1,139

【注記事項】

(追加情報)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当社は、資金調達の機動性と効率性を高めるため取引銀行5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
貸出コミットメントラインの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	400,000	500,000
差引額	600,000	500,000

- 2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
投資その他の資産	7,500千円	7,500千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	26,020千円	37,009千円
のれんの償却額	15,969	15,969

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	178,266	24	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、株式給付信託J-E S O P信託口が保有する当社株式に対する配当金7,089千円を含めて記載しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	223,872	30	平成27年3月31日	平成27年6月19日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、株式給付信託J-E S O P信託口が保有する当社株式に対する配当金7,965千円を含めて記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	システム 運営管理	ソフトウェア 開発	計			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	2,773,366	1,615,798	4,389,165	113,262	-	4,502,427
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,726	5,662	18,388	20,114	38,503	-
計	2,786,093	1,621,460	4,407,553	133,377	38,503	4,502,427
セグメント利益又は損失()	386,700	252,931	639,632	29,935	399,220	210,476

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データ入力事業、セキュリティ事業、コンサルティング事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 399,220千円には、セグメント間取引消去 20,121千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 379,098千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	システム 運営管理	ソフトウェア 開発	計			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	2,835,179	1,691,331	4,526,511	220,374	-	4,746,886
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,180	4,464	16,644	20,592	37,236	-
計	2,847,359	1,695,796	4,543,155	240,967	37,236	4,746,886
セグメント利益	479,384	208,660	688,045	2,492	502,297	188,240

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データ入力事業、セキュリティ事業、コンサルティング事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 502,297千円には、セグメント間取引消去 16,222千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 486,075千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	17円27銭	17円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	123,201	123,386
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	123,201	123,386
普通株式の期中平均株式数(株)	7,132,326	7,198,387
(2) 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	17円15銭	16円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	49,454	68,013
(うち新株予約権方式による ストックオプション)	(49,454)	(68,013)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり四半期純利益の算定に含 めなかった潜在株式で、前連結会計年度 末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1株当たり四半期純利益金額を算定するための普通株式の期中平均自己株式数については、株式給付信託J - E S O P信託口が所有する当社株式数を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月12日

株式会社 インフォメーション・ディベロプメント
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 公 太 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 増 田 涼 恵 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフォメーション・ディベロプメントの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インフォメーション・ディベロプメント及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。